

中小企業の未来をひらく

安中市
ANNAKA CITY

制度融資

地方創生の流れの中で、地域経済において市町村が果たす役割が、これまで以上に大きくなってきています。本連載では、群馬県内各市町村の、制度融資担当者に登場していただき、制度融資を中心に、中小企業施策全般について、考え方や方向性、具体的な施策等をお伺いします。
今回は、安中市産業政策部地域創造課を訪れ、志村課長補佐、堀越主査にお話を聞いてきました。



GUEST

志村千晶 様

産業政策部地域創造課
課長補佐

堀越敏史 様

産業政策部地域創造課
主査



産業政策部地域創造課の皆さま
後列左から、小金澤主事、北村主事補、岡田主査、
佐藤係長
前列左から、志村課長補佐、高橋課長、堀越主査

Q. 中小企業施策の基本的なコンセプト・考え方等をお教えてください。

安中市は、古くから中山道の宿場や関所が置かれるなど、交通の要衝として発展してきました。現在も市内には、北陸新幹線の停車する安中榛名駅や、上信越自動車道の2ヶ所のインターチェンジがあり、交通や輸送の面で恵まれた立地となっています。産業は、大手メーカーの大規模工場を柱に製造業が活発で、中・小規模ではありますが、市内に複数の工業団地が整備されています。

基本コンセプトとして、安中市に「行ってみたい・住みたい人を増やす」、「結婚・出産・育児を応援する環境をつくる」、「子どもの成長を地域で見守る環境をつくる」ことなど、人口減少をくい止め、安中の魅力を最大限に発揮できる安中版の地方創生を目指し、自立した地域づくりを進めています。

工業分野では、本市の災害の少ない優れた立地条件を活かし、西毛広域幹線道路の進捗なども視野に入れ、新たな工業団地の創設や誘致策の強化に向けた検討を進めるなど、雇用の拡大・安定化と地域経済の活力向上を図っていきたくと考えています。

また、商業・サービス業の分野では、磯部温泉・秋間梅林・めがね橋などの観光資源を活かして、観光事業の発展を中心に展開していく方針です。

Q. 中小企業向け制度融資メニューをお教えてください。

本市では以下のような制度融資があります。

○「小口資金（特別小口資金）」

県市協調の制度融資である小口資金です。多くの方に、ご利用いただいております。

○「中小企業短期資金（季節資金）」

ボーナス資金等で、季節的に短期運転資金が必要なときの融資です。

融資限度額は300万円です。

主な制度融資の保証実績 (単位: 件、千円)

制度名	年度	保証承諾		保証債務残高	
		件数	金額	件数	金額
小口	28年度	162	705,691	683	1,699,837
	29年 5月末	30	136,824	676	1,682,981

Q. 特徴的な制度融資、おススメの制度融資があったら教えてください。

企業経営の合理化や安定、設備近代化の促進などを目

的として、小口資金の融資を受けた中小企業者に対し、利子補給の制度を設けております。

○「中小企業運転利子補給」

運転資金について、1年間(12ヶ月間)、貸し付けた額の年利3%で計算した額を限度とし、利子を補給しています。

○「中小企業設備近代化利子補給」

設備資金について、3年間(36ヶ月間)、貸し付けた額の年利3%で計算した額を限度とし、利子を補給しています。

Q. 制度融資以外の、中小企業や創業者向けの施策を教えてください。

中小企業に対して、退職金共済制度加入を促進して中小企業の従業員の福祉増進と雇用の安定を図り、中小企業の振興に寄与を目的として、「小企業退職金共済制度加入促進補助金」の制度があります。これは、掛金月額額の25%を最大12ヶ月補助しています。

また、市内商店の活性化と市内施工業者の支援を行うため、市内の店舗改修に対し市内の施行業者が工事をする場合に限り補助をする制度「小売店舗等改装等工事補助制度」を28年度より実施しています。

この他にも、企業誘致の促進、雇用機会の拡大を図るため奨励金として、企業立地促進奨励金、雇用促進奨励金、用地取得奨励金、工場等関連施設整備奨励金の優遇措置があり、それぞれに該当する場合は直接補助を実施しています。

Q. 今後の中小企業施策や

制度融資に対する思いを教えてください。

今後については創業者に対する支援策なども検討して、市内で開業する事業者の手助けができればと思っております。

人口減少は、地方が抱える大きな課題です。その減少は避けられない状況ですが、減少スピードを緩めることはいろいろな施策で可能だと思います。

「地域が元気になること」すなわち地域の中小企業や商店などが、元気になっていくことが重要であると考えています。そして地域経済が活性化し発展していけるよう、制度融資などを継続して支援・サポートしながら、それが「まちづくり」の一役をも担いながら、中小企業施策の取組みの充実を図っていきたくと思っております。